

ポスト真実と批判的 コミュニケーション研究

山腰修三



▶ 1 問題の所在

本論は、批判的コミュニケーション研究が「ポスト真実の政治」を分析する視座を検討することを目的とする。それはまた、メディア研究、マス・コミュニケーション研究、ジャーナリズム研究の批判的アプローチにとって、「ポスト真実の政治」を分析することがなぜ重要なのかを問うことでもある。

よく知られるように、「ポスト真実」は2016年のアメリカ大統領選挙でのドナルド・トランプ候補の勝利や英国のEU離脱を説明する概念として注目され、オックスフォード辞典の「ワード・オブ・ザ・イヤー」に選出された。同辞典では「世論形成において、客観的な事実よりも感情や個人的信条へのアピールが影響を与える状況」¹と説明されているが、一般的にはより幅広く「信じたいものを信じる」といった政治状況を指し示すものと理解されている。

トランプ政権の4年間で状況は改善することなく、2020年の大統領選から2021年のジョー・バイデン新大統領の就任式にかけて、「ポスト真実の政治」は再び最高潮に達した。そして「不正選挙」を信じる数千人とも言われるトランプ支持者たちによる2021年1月6日の連邦議会議事堂への襲撃・乱入はそれを象徴するスペクタクルとなったのである。

この数年間、メディア、ジャーナリズム、政治コミュニケーションの研究者たちはこうした状況を分析しようとさまざまなアプローチから取り組んできたが、まだ本格的な検討が始まった段階に過ぎない。また、アメリカの事例に還元して分析する傾向の問題点が指摘され、比較研究の必要性が主張されていることに留意すべきである (Corner 2017: 1106)。つまり、それぞれの国や社会のメディア環境や政治的・歴史的・文化的文脈から生じる「ポスト真実の政治」(あるいはその有無)を分析・検証することが求められている。

こうした点から日本における「ポスト真実の政治」を考える場合、メディアやジャーナリズムをめぐる領域で研究が十分に進展しているとは言い難い²。その理由としては、一連の領域で「ポスト真実の政治」というよりも、インターネットを介した「フェイクニュース」や「偽情報 (disinformation)」の拡散や受容の問題に関心が集中してきたことが挙げられる。言うまでもなく、これらの厳密な分析や検証は不可欠であり、導き出される知見やデータはジャーナリズムや政治的实践にとって極めて大きな意義を持つ。

ただし、日本のフェイクニュースや偽情報の拡散はアメリカのそれと比べて深刻とは言えず、前提となるメディア生態系、あるいは政治的な対立や分断の状況も異なっており、それが一見すると「フェイクニュースの状況から見る限り、日本ではアメリカのようなポ

スト真実の政治が進展しているとは言えない」ことを示唆しているかのようである。

だが、そのことは必ずしも日本における「ポスト真実の政治」をメディア研究やジャーナリズム研究の観点から分析する意義を否定しない。「ポスト真実の政治」はインターネット上のフェイクニュースの拡散や受容の問題に還元されないからである。例えば、トランプ大統領による「フェイクニュース」という語の用法はその典型として挙げられる。周知のように、トランプ大統領はCNNなど自身に対して批判的な伝統的ニュースメディアおよびその報道を「フェイクニュース」と名づけ、非難した（前嶋 2019: 42-43）。これは伝統的なニュースメディアおよびそのリベラルな言説の正当性を掘り崩すための対抗的な言説戦略であり、こうした言説編成は支持者によって共有されトランプ大統領のポピュリズム政治の構成要素となったのである（Farkas and Schou 2020: 74-75）。つまり、それはある対象や実践が敵対する勢力によって「フェイク」と名づけられる「意味づけをめぐる政治」の問題であり、主流メディアによるジャーナリズム実践の「正当性の危機」をもたらすという点において「ポスト真実の政治」の一側面である。したがって、なぜこうした政治的实践が有効に機能しうるのか、そして日本でも同様の状況が存在するのかについて、メディア研究やジャーナリズム研究からアプローチすることが求められるのである。

また、日本でもメディア研究やジャーナリズム研究以外の領域で、ポスト真実に関する分析や考察が進められており、日本における展開を検討する上で示唆に富む。例えば百木は政治理論の観点から「ポスト真実」の諸相を読み解く手がかりとして、ハンナ・アーレントの「政治における嘘」論に注目する（百木 2019）。アーレントは「政治における嘘」の現代の特徴を「隠蔽」ではなく、事実と虚構の区別の「破壊」にあると論じた（アーレント 1968=2004: 344）。それは自分自身をも欺きながら、「真実に似たもの」、すなわちもう一つの「現実」を作り出す政治的实践である（アーレント 1968=2004: 346, 348）。この議論は、トランプ大統領就任式の観客数が実際には少なかったにも関わらず、「過去最多」と主張し、それこそが「オルタナティブ・ファクト」であると発言した大統領スタッフの事例や犯罪統計をめぐるCNN記者と共和党の重鎮とのやり取りといった「ポスト真実の政治」の典型的事例がまさに現代的な「政治における嘘」であることを示している³。

そして百木は安倍政権下の公文書改竄問題も同様に「現代的な政治における嘘=ポスト真実」の観点から説明する（百木 2018）。すなわち、「首相の意向にあわせて、官僚が公式文書を後から改竄する事態」とは、事実の「隠蔽」ではなく、事実と虚偽の区別を破壊することでもう一つの「現実」を作り出す実践であるがゆえに「現代的な嘘」なのである（百木 2018: 193）。

ここで注目すべきもう一つの点は、「現代的な政治における嘘」はそれを許容する世論によって支えられる、ということである。そうした世論は、「単に騙されて嘘を信じている人々というよりも、むしろ事実と虚構の区別自体を捨て去り、真実への信を捨て去った人々」である（百木 2019: 102）⁴。このアーレントの「政治における嘘」の観点から「ポスト真実」を捉えると、それは一種の政治的な「現実」の構築様式であり、政治家のみならず、社会で幅広く共有された「政治文化」であることが分かる。こうした政治文化が幅広く共有されていることこそが「それはフェイクである」「あなたは騙されている」といったファクトチェックが有効に機能しえない要因になっている。したがって、メディア研究やジャーナリズム研究においても、こうした「ポスト真実の政治」をめぐる文化的次元に着目し、さらには日本における展開を分析することが求められるのである。

以上のような必ずしもインターネット上のフェイクニュースの拡散や受容に還元されない「ポスト真実の政治」を分析する上で、本論では批判的コミュニケーション研究からのアプローチについて検討する。批判的コミュニケーション研究は、メディアやコミュニケーションを手がかりに、社会の権力構造の分析とそこから「解放の論理」の構想を志向す

る。とくにこのアプローチはメディア実践と「政治的なもの」との関係性に注目する。「政治的なもの」とは、社会秩序の構築・維持・変容をめぐる権力関係や対立・抗争の諸実践に関わる次元を指す (Glynos and Howarth 2007)。この場合、「ポスト真実の政治」を可能とするメディア実践、あるいは「ポスト真実の政治」を通じて行使されるメディアの権力作用、そして「ポスト真実の政治」に異議申し立てをするメディア実践などが含まれることになる。このアプローチに基づく分析戦略を構想することで、フェイクニュース研究を超えた、より幅広い民主主義制度や実践の機能不全や矛盾をメディアやコミュニケーションの次元から明らかにできるだけでなく、ポスト真実状況からの解放のための手がかりを得ることが期待されるのである。

▶ 2 フェイクニュースとポスト真実

2-1 フェイクニュース研究の分析視座

まずはフェイクニュースとポスト真実に関する既存研究を概観し、それぞれの論点と両者の関係性について改めて検討する。

フェイクニュースに関して、現代ジャーナリズム研究の代表的論者の一人であったブライアン・マクニアは「本物のニュースであるかのように提示される政治的および／ないし営利的目的を伴って意図的に制作された偽情報（捏造や既知の事実の改変）」と定義した (McNair 2018: 38)。この定義からも明らかなように、ジャーナリズム研究の観点からのフェイクニュースをめぐる議論では偽情報を生産し、拡散する主体に焦点が当てられている。

第一に、「クリックベイト」など営利目的にフェイクニュースを制作、配信、拡散する主体である。例えばマケドニアの若者たちによる「フェイクニュース工場」は良く知られている (マッキンタイア 2018=2020: 137-140; 笹原 2018: 29-31)。第二に、(営利目的が伴う場合でも) 政治的な目的に強く動機づけられた主体である。このカテゴリーには、例えばオルタナ右翼のソーシャルメディアのアカウントから「インフォウォーズ」「ブライトバート」といったニュースサイトまでもが含まれる (McNair 2018: 55-61)。

そして第三に、海外からのプロパガンダである。例えば2016年アメリカ大統領選挙でフェイクニュースの拡散や炎上に関与したとされるロシアの「インターネット・リサーチ・エージェンシー (IRA)」の諸活動が挙げられる (平 2017: 55-57; カクタニ 2018=2019: 106-107)⁵。

フェイクニュースをめぐる議論では、上記の送り手の目的や意図に加えて、フェイクニュースが広範に拡散する要因や、受け手がそうした情報を信じ、「騙される」要因についても積極的に調査・研究が進められてきた。ここでは主にインターネットやソーシャルメディアの技術的特性と受け手の心理メカニズムの観点から説明が加えられる傾向にある。

技術的特性の場合、例えばソーシャルメディアによる双方向型のコミュニケーション、ソーシャルネットワークの構築、情報の共有といったメディア実践が容易になったことでフェイクニュースもまた拡散しやすくなったと論じられる (白崎 2020: 333-335; McNair 2018: 52-53, 64-66)。それに加えてSNSや検索サイトのアルゴリズムがパーソナライゼーションをもたらし、ユーザーの関心や政治的立場に適したフィルターバブルを生み出すことで偽情報の拡散や共有を促す点が強調される (笹原 2018: 99)。

フェイクニュースを信じる心理メカニズムは「認知バイアス」に関わる概念やモデルが参照される。自らの信念と一致し、それを補強する情報を集め、それらに反する情報を無視する「確認バイアス」をはじめ、「バックファイア効果」「ダニング＝クルーガー効果」などがそこに含まれる (笹原 2018: 54-58; マッキンタイア 2018=2020: 72-82)⁶。いずれも

人々は見たいものを見る、あるいは信じたいものを信じる心理的傾向があるがゆえに、フェイクニュースに影響を受けると説明する。さらに、こうした技術的特性と心理メカニズムが組み合わさることで、エコーチェンバーなど、フェイクニュースが拡散、共有、あるいは受け入れられる情報環境が形成されると論じられるのである。

以上のように、フェイクニュースをめぐる議論では、①何らかの意図を持った主体によってフェイクニュースが制作され、②メディア技術や人々の心理メカニズムによって伝達、拡散、共有されやすい環境が形成される、と論じられる傾向にある。こうした論理の下で、「誰が、なぜ騙されるのか」が分析され、「騙されないためにはどうしたらよいのか」が検討されることになる。多くの場合、「ファクトチェック」「メディアリテラシー」そして「規制」が処方箋として提示される（例えば平 2017; 笹原 2018; McNair 2018; 白崎 2020）。

しかし留意すべきは、「トランプ現象」においてこうした論理では説明しえない要素が見られる点である。先述の通り、トランプ大統領が主流ニュースメディアを「フェイクニュース」と攻撃する言説戦略が支持される状況はその典型である。さらに、心理メカニズムは恒常的なものであり、ソーシャルメディアの発達や普及、そして政治利用はそれ以前から進展してきたにも関わらず、なぜフェイクニュースが2016年のアメリカ大統領選をきっかけに活性化したのかについて、この論理だけでは説明できない。それを説明するためには、2016年以前から生じている諸要因の中・長期的傾向へと議論の射程を広げる必要が出てくるのである。

実際に、マクニアはフェイクニュースの活性化を論じる上で、それを可能にした幅広い政治的・社会的・経済的・文化的諸要因について検討している（McNair 2018: 41）。

- ・ 哲学的・認識論的要因——相対主義の登場、そしてそれが自然科学や人文科学へますます影響を与えるようになってきていること。
- ・ 文化的要因——西側世界で1950年代以降進展した、(ジャーナリズムも含めた) エリートへの敬意と信頼の低下。
- ・ 経済的要因——事実に基づく報道を行ってきたメディアに対する競争圧力の増加。その帰結としての、事実を提示しつつもユーザーの注意を引きつけ、利潤を生み出すことを第一に優先するコンテンツを生産する傾向。
- ・ 技術的要因——デジタルメディアのプラットフォームの激増。その多くは伝統的かつ独自のジャーナリズムのコンテンツを生み出すことよりも、数字が稼げるような情報を盗用したり捏造したりすることによって駆り立てられている。
- ・ 政治的要因——ドナルド・トランプの大統領選挙当選に見られるようなナショナリズム、ポピュリズム、オルタナ右翼の台頭。

そしてこの段階に至るとフェイクニュースの議論は「ポスト真実の政治」をめぐる議論と重なり合い、あるいはそこに回収されることになる。なぜならば、「ポスト真実の政治」の論者たちは、ポスト真実状況が上記のような諸要因によって歴史的に形成されてきた過程に関心を払ってきたからである（カクタニ 2018=2019; マッキンタイア 2018=2020）。以下で概観するように、ポスト真実論は幅広い民主主義や「現実」の構築をめぐる問題に焦点を当てつつ、フェイクニュースを「ポスト真実の政治」の形態の一つと見なす。つまり、フェイクニュースの活性化は「ポスト真実の政治」の条件というよりも、その帰結の一つとみなされることになるのである。

2-2 「ポスト真実の政治」研究の分析視座

以下では「ポスト真実の政治」をめぐる代表的な研究である『ポスト・トゥルース』（リー・マッキンタイア）と『真実の終わり』（ミチコ・カクタニ）を手がかりに、分析視座の特徴を検討する。「ポスト真実」に関して、前者は科学も含めた客観的事実をめぐる

「知」のあり方の危機に注目するのに対し、後者は民主主義の危機としての側面を強調する。こうした力点の違いはあるとはいえ、両者とも政治的、経済的、文化的、社会的諸要因から「ポスト真実の政治」が歴史的に形成されてきた過程を明らかにするという視座を共有している。

『ポスト・トゥルース』も『真実の終わり』も一連の諸要因の中ではとくに戦後のアメリカ社会の文化的変容を重視する。カウンターカルチャーの隆盛やポストモダニズムの受容は相対主義を促進し、「普遍的なもの」「絶対的なもの」の否定につながった。一連の文化変容は従来とは異なる「事実」や「現実」の構築を可能にすると同時に、アメリカ社会の支配的価値観によって抑圧されたものの「解放」を目指すリベラルないし左派の言説戦略として発展してきた⁷。「ポスト真実」論は、こうした言説戦略が次第に政治的右派や産業界によって「乗っ取り」が図られるようになったと指摘する⁸。

(…略…) 相対主義の影響力は、1960年代に文化戦争の幕が開いて以降、高まりつつあった。当時それは、西洋中心的、ブルジョア的、男性支配的な思想のバイアスを暴くことに熱心な新左翼と、普遍的な真実を否定するポストモダニズムの真理を唱える学者に採用された。あるのは小さな個人的な真実、つまりその時々々の文化的・社会的背景によって形成された認識に過ぎないというのだ。その後、相対主義的な主張は右派のポピュリストに乗っ取られた。進化論を否定する創造論者や気候変動否定論者は、自らの考えを科学的根拠のある理論と並べて教えるよう要求している (カクタニ 2018=2019: 12)。

したがって、トランプ現象は、戦後アメリカ社会の中で展開してきた相対主義的な意味づけや解釈を採用する言説戦略が右派ポピュリズムによっても用いられるようになったことの一つの帰結と理解されるのである。

「ポスト真実の政治」をめぐる議論によると、このような相対主義的な言説戦略の右派ポピュリズムによる「乗っ取り」が「民主主義の危機」をもたらした。すなわち、トランプ政権の言説戦略がアメリカの民主主義を支えてきた司法、行政、選挙、教育、科学、メディアといった諸制度を攻撃し、その正当性を切り崩すようになったとされる (カクタニ 2018=2019: 9, 17, 137)。今回参照した先行研究では言及されていないものの、2021年1月6日の連邦議事堂襲撃事件が示すように、このリストに立法も加えることは妥当であろう。これらの制度はアメリカの民主主義を支えるとともに、「客観的」な知や事実に基づいて社会的な「現実」を構築する機能も果たしてきた。このように、「ポスト真実の政治」は「現実」構築メカニズムの危機が民主主義の危機へと展開する点に注目する。

こうした点から「ポスト真実の政治」論では、ソーシャルメディアの台頭だけでなく、「現実」を構築し、社会的な共有を可能にすることで民主主義を支えてきた主流メディアの「正当性の危機」が強調される。

今日では、伝統的でジャーナリスティックな価値の守護者は、勝ち目のない状況に置かれている。偏った意見を土台にした、ときに編集されることさえない内容が、ますますポピュラリティを獲得しつつある。彼らは、こうした記事に直面し、自分たちの市場占有率が侵食されていくのを目にしながら、真実の維持に最善を尽くしているときでさえ、バイアスがかかっていると非難される。(…略…) 伝統的なメディアとそれに代わるメディアの境界はぼやけてしまい、いまでは多くの人々が、真実を語るには疑わしい価値を信奉する情報源からニュースを得ることを好んでいる。実際近頃では、多くの人々は、どの情報源にバイアスがかかっているかさえ見分けることができない。そしてあらゆるメディアにバイアスがかかっていると信じているなら、バイアスがかった情報源のなかから好みのものを選んで支持しても大差はない、ということになるだろう (マッキンタイア 2018=2020: 116-117)。

したがって、「ポスト真実の政治」論にとって、メディアの「危機」とはフェイクニュースの問題にとどまらない。ポスト真実状況の進展はメディア環境の変化と連動しつつ、「ニュース」というカテゴリーそのものを動揺させる。

ニュースの情報源としてソーシャルメディアが台頭したことで、ニュースと意見の線引きはより一層、曖昧になった。人々は、ブログやオルタナティブなニュースサイトから、そして誰も知らない場所から、あたかもそこにあるものすべてが真実であるかのように、それらの記事をシェアした。(…略…) わたしたちは、自分が聞きたいことを伝える「ニュース」記事を(その正確性が精査されていようとそうでなかろうと)クリックすることができた。そしてそれは、主流メディアから抜粋された、あまり耳触りのよくないであろう、事実にもとづく一部の内容とは対照的なものだった。(…略…) 自分の関心のある出来事について、言いたいことが同じくらいたくさんある友人たちから好きなだけ多くの記事を得られるのに、どうして新聞の購読料を払うのだろうか? 「主要紙」にチャンネルはなかった(マッキンタイア 2018=2020: 125 訳一部変更)。

つまり、「ポスト真実の政治」では、フェイクニュースが活性化するだけでなく、そもそも「ニュースとは何か」という社会的な理解そのものが揺らぎ、あるいは分断されているのである。

以上のように、「ポスト真実の政治」の分析視座は、「現実の構築メカニズムの危機」と「民主主義の危機」をめぐり、その歴史的形成過程と現状とを明らかにするものである。「現実の構築メカニズムの危機」と「民主主義の危機」は、相互に関連しつつもそれぞれ固有の時間軸と力学で展開し、トランプ現象のような言説戦略が可能になる環境を形成してきた⁹。したがって、批判的コミュニケーション研究もこうした点からニュースメディアや民主主義の危機を分析していくことが求められるのである。

▶ 3 「ポスト真実の政治」をめぐるメディア研究

以下では「ポスト真実の政治」をめぐるメディア研究や政治コミュニケーション研究の分析概念および分析視座を概観する。それを通じて、「現実の構築メカニズムの危機」および「民主主義の危機」の歴史的展開や現状を批判的コミュニケーション研究として分析する際にどのような概念や方法論、あるいは視座が有用なのかを検討する。

3-1 メディア・レジームの編成と「ポスト真実の政治」

先述の通り、「ポスト真実の政治」に関するメディア研究やジャーナリズム研究はフェイクニュースの分析に比べると本格的な検討の初期段階であるとはいえ、すでに重要な知見も蓄積されつつある。その中でも本論では「ポスト真実の政治」を可能にするメディア環境や制度の機能や歴史的編成を分析するアプローチに注目する。これらの研究は「ポスト真実の政治」に関わる「現実の構築メカニズムの危機」について、メディア研究の観点からより深くアプローチする上で手がかりとなるからである¹⁰。

(1) 偽情報の秩序

「ポスト真実の政治」を可能にするメディア環境や制度を考える上で、政治コミュニケーション研究者ランス・ベネットらが提示した「偽情報の秩序 (disinformation order)」という概念が参考になる(Bennett and Livingston 2018)。この研究は「ポスト真実」に言及しつつも主眼は偽情報の分析視座の検討に置かれている。他方で、個々の偽情報やフェイクニュースの拡散や受容の問題ではなく、それらを可能にするメディアシステムの次に注目している点に大きな特徴がある。

ベネットらは、近年、欧米の民主主義諸国で伝統的なニュースメディアのシステムとは異なる（ブライトバートなどの党派的なニュースメディアやソーシャルメディアによる）オルタナティブなメディアシステムが構築されたと指摘する（Bennett and Livingston 2018: 132）。すなわち、トランプ現象は、そうしたオルタナティブなメディアシステムで展開されるコミュニケーション戦略が民主主義的価値および民主主義的コミュニケーション過程の基盤を切り崩し、「イリベラル」な統治様式を確立した結果生み出されたと理解されるのである（Bennett and Livingston 2018: 135）。

とくに「ポスト真実の政治」との関係では、このオルタナティブなメディアシステムこそがまさに「オルタナティブ・ファクト」という「もう一つの現実」を構築する基盤となる点が注目される。このメディア生態系の住人たちにとっては主流メディアによる「ファクトチェック」はむしろ自らの信念をさらに強化させる結果となる（Bennett and Livingston 2018: 124）。つまり、対抗的なメディアシステムの存在が公共圏を分断し、民主主義を支えてきた諸制度をますます弱体化させることになるのである（Bennett and Livingston 2018: 134）。

この「偽情報の秩序」は、近年の政治コミュニケーション研究の分析概念である「ハイブリッド・メディアシステム」との関係でも示唆に富む。ハイブリッド・メディアシステムは、伝統的なメディアとソーシャルメディア、そして多様な政治的アクター、メディア組織、公衆との複雑な相互関係を記述・説明する概念である（Chadwick 2017）。「偽情報の秩序」は、このハイブリッド・メディアシステムそれ自体の分裂や対立を示すものであり、その中で政治的アクター、メディア組織、公衆がどのような実践を行っているのか、それがいかなる政治的帰結をもたらすのかを分析する上で重要である。

(2) メディア・レジーム

その一方で、日本における「ポスト真実の政治」の分析戦略の構想という点では、伝統的なメディアシステムとオルタナティブなメディアシステムの対立という構図には一定の留保が必要となる。アメリカや一部のヨーロッパの国々に比べ、オルタナティブなメディアシステムが社会を二分するほどに発展していないからである¹¹。日本での分析を検討する上でむしろ問われるべきは、伝統的なメディアとオルタナティブなメディアが相互に関連する複合的なシステムが「ポスト真実の政治」の中でどのように構築され、機能するか、という点である。

この点について、「メディア・レジーム」をめぐる議論が手がかりとなる。メディア・レジームとは、「歴史的に固有の比較的安定した制度、規範、過程、アクターの組み合わせであり、メディアの生産者と消費者の期待や実践を形成するもの」を指す（Williams and Delli Carpini 2011: 16）。この議論では、政治的、経済的、文化的、技術的変化が特定のメディア・レジームを編成し、それが政治的实践にどのような影響を与えるのかが問われる（Delli Carpini 2018: 18）。重要な点は、メディア・レジームが「ポスト真実の政治」やトランプ現象の説明概念として用いられていることである。この概念の提唱者の一人であるデリ＝カルピーニによると、20世紀初期から半ばにかけて確立したメディア・レジームが近年、大きく変容することによってトランプ現象のようなメディア政治が活性化したとされる。

ここでのメディア・レジームの変化は次の四つの位相における区分の解体として説明される（Delli Carpini 2018: 18-19）。すなわち、①「ニュース」と「娯楽」の区分、②「マス・コミュニケーション」と「パーソナル・コミュニケーション」の区分、③情報の「生産者」と「消費者」の区分、そして④「事実」と「意見、信念」の区分である。トランプ現象における政治コミュニケーションは上記の四つのいずれとも関わるが、重要なのは④である。つまり、「事実」と「意見、信念」との区分の消失こそが、トランプ現象における

「ポスト真実の政治」を可能にし、あるいはそうした政治コミュニケーションを活性化させている。

さらにデリ＝カルピーニは、メディア・レジームの変容が政治的現実の構築過程に影響を与えたと論じる。その特徴は「多軸性」と「ハイパーリアル」として説明される。「多軸性」とは、「プロフェッショナルなジャーナリストによるゲートキーパーの役割と、それを通じた公的アジェンダの制御が後退し、流動的かつ周辺的で力を持たなかった諸アクターがそうした役割を担うようになる」現実構築のあり方であり、「ハイパーリアル」とは、「メディアによる現実の表象が、それらが表象する事実以上に個人的、集合的な政治的議論・意見・信念・行動にとってますます重要になる状況」である (Delli Carpini 2018: 19)。つまり、メディア・レジームの変容によって顕在化したこれら二つの現実構築のメカニズムが連動することで「ポスト真実の政治」が活性化し、主流メディアによる現実構築の正当性の危機と「オルタナティブ・ファクト」の影響力の増大が進展していると理解されるのである。

このように、メディアの「秩序」「システム」あるいは「レジーム」の編成とその機能というアプローチは、批判的コミュニケーション研究の観点から「現実の構築メカニズムの危機」を論じるうえで示唆に富む。

3-2 メディアと民主主義の危機

次に、メディア研究や政治コミュニケーション研究が「ポスト真実の政治」に関わる「民主主義の危機」についてどのようにアプローチしているのかを検討する。

(1) 民主主義の認識論的危機

例えば公共圏¹²の観点からメディアと政治文化について論じてきたピーター・ダールグレンは、政治的な認識や理解、そして参加にとって必要な「知」の形式がデジタル化によって大きく変容したと指摘する (Dahlgren 2018: 21)。それはメディアを通じた政治参加にさまざまなメリットをもたらしてきた一方で、近年はその「過剰」が問題となり、民主主義に対する不信をもたらしたと指摘する。

情報の過多とその速度によって、あるいは新しい形式の知とその取得方法によって特徴づけられるメディア環境で〔民主主義にとって適切な：引用者〕知を習得することの困難性は信頼をめぐる問題をもたらす。そしてそれは民主主義の歴史の中で新たなディレンマを生み出す。すなわち、不信がこれまでにないほど深まるだけでなく、「真実」を確立し、正当化する基盤そのものが不安定化するのである (Dahlgren 2018: 23-24)。

我々は不信の政治文化の登場に直面している。そしてそれが社会的現実に関して共有されてきた諸前提、そして知を正当化する経路を掘り崩すことになる (Dahlgren 2018: 26)。

このようにダールグレンは「ポスト真実の政治」をデジタル化がもたらした「民主主義の認識論的危機」であると論じる (Dahlgren 2018: 20, 23-24)。それはメディア文化と政治文化によって支えられた民主主義＝公共圏の危機に他ならない。この議論は、公共圏をめぐるメディア政治の従来の議論の視座転換を示唆している点で注目される。というのも、これまでは主流メディアが構築する単一の公共圏を持つ排除の構造を批判する中で、インターネットやオルタナティブメディアによる公共圏の複数化・多様化が肯定的に評価されてきたからである (山腰 2013; Karppinen 2008参照)。すなわち、「ポスト真実の政治」がもたらす「民主主義の危機」を分析する上で、デジタルメディアを通じた政治実践の多様化とその基盤となる政治文化を持つパラドキシカルな特徴を批判的に捉える視座が求めら

れるのである。

(2) ポスト民主主義の中のメディア

注目すべきは、「ポスト真実の政治」を論じる際に、デジタル化以降のメディア環境の変化に留まらず、より中・長期的な政治文化の変容とメディア文化とを結びつけようとするアプローチである。このアプローチは、「ポスト民主主義」という民主主義の危機の反映、ないしはそれに対する応答の一つとして「ポスト真実の政治」を位置づける点に特徴がある (Harsin 2015: 331; Bennett and Livingston 2018, 2021; Farkas and Schou 2020)。

「ポスト民主主義」とは、西側諸国における民主主義的な政治参加を支えてきた諸制度が形骸化する状況を説明する概念である (クラウチ 2004=2007)。すなわち、投票率の低下、労働組合の衰退、メディアによる政治の劇場化、議会における討論の軽視、ビジネスエリートや一部の専門家による政策決定への関与の増大によって政治的無関心や政治不信が高まることを指す (クラウチ 2004=2007: 11, 38 参照)。

ポスト民主主義論の特徴は、第一にこうした傾向が1970年代・80年代以降、「新自由主義的改革」によって進展してきたと論じる点である。

これらすべてのことは、資本主義的民主主義国家における投票率の低下が選挙民の満足ではなく諦念の表明であることを物語っている。特に新自由主義的転換の敗北者たちは、政権与党の交替から何を期待したらいいのか、もはや分からなくなっている。「グローバル化」のTINA政策 (There Is No Alternative 「他に選択肢はない」) はもうずっと以前から社会の底辺に到達し、特に、政治の変化に一縷の望みをかけるほかならないはずの人々の目に、選挙が何の変化ももたらさないものと映っている。彼らが選挙に賭ける希望が少なくなればなるほど、自分の希望を市場に賭ける余裕のある人々が政治的介入に妨害される恐れは少なくなっていく。底辺層の政治的諦念が、資本主義を民主主義的介入から守り、諦念の源である新自由主義的転換をますます安定化させている (シュトレック 2013=2016: 96)。

つまり、新自由主義的改革は、公的セクターの民営化によって一般の人々の政治文化を育成する領域を狭め、さらに市場原理主義を押し進めることでそうした領域に利害関係を持つ「市場の声」を重視した。その結果、民主主義的な政治文化の衰退をもたらしたと理解されるのである。

第二に、このアプローチの特徴は、ポスト民主主義が、民主主義が本来持つ対立や抗争の次元を覆い隠す「コンセンサス」として機能することを強調する。

この [=ポスト民主主義という] 語がわれわれの役に立つのは、さまざまなかたちの民主主義的な行動を抹消するコンセンサスの実践を、民主主義の名で主張するというパラドクスを示すためだけである。ポスト民主主義とは、(…略…) 民衆による係争が一掃された民主主義による統治の実践であり、概念的正当化である (ランシエール 1995=2005: 170)。

ポスト民主主義は、民衆を不在にするために、経済的必要性と法的規制の締めつけのなかで、政治を不在にしなければならず、そのためには、各人と全員の、力と無力とが等しくなるような新しい市民権の定義のなかで、経済的必要性と法的規制を結びつけることをいとわない (ランシエール 1995=2005: 183)。

「ポスト真実」は、こうしたポスト民主主義が構築してきたアパシー、シニシズム、ニヒリズムといった政治文化の反映と捉えることができる。そして同時に、それらの政治文化に対して反エリート主義や反グローバリズム、ポピュリズムといった形で対応したものと理解しうる。「民主主義の危機」をこの観点から捉えることで、「ポスト民主主義」に対

抗できず、むしろそうした状況を促進するメディア・レジームやメディア実践を「ポスト真実の政治」との関係から分析する批判的アプローチが導かれるのである。

3-3 ポスト真実と「解放の論理」

(1) 「真実を取り戻す」という戦略の困難性

先述の通り、批判的コミュニケーション研究は、メディアの分析を通じて政治社会秩序の権力作用や矛盾、危機を明らかにするだけではなく、オルタナティブな秩序の構想や解放の論理を提示することを目指す。

これまでも論じてきたように、「ポスト真実の政治」をめぐる議論では、「現実の構築メカニズムの危機」と「民主主義の危機」という二つの危機の進展が分析されており、したがって、これらの危機の克服が目指されることになる。実際に、一連の議論では①事実や真実を生み出す諸制度の正当性の回復、そして②それを通じた民主主義の回復が主張される（カクタニ 2018=2019: 140-141 参照）。ポスト真実をめぐるメディア研究や政治コミュニケーション研究でも、まさに同じ論理に基づき、メディアを含めた民主主義的かつ公的な諸制度の「修復」を通じて「コミュニケーションの歪み」を是正し、「エビデンス、理性、市民社会の規範を回復させる」ことが解決策として提示されている（Bennett and Livingston 2021: 33-35）。

しかし、批判的コミュニケーション研究は、より根源的な次元にアプローチすることが求められる。そのためにはまず、既存の「ポスト真実の政治」論が提示する「解決策」の問題点を指摘する必要がある。一連の議論の問題点は、「真実は民主主義の基盤であり、それゆえに民主主義を取り戻すには真実を取り戻す必要がある」という論理それ自体にある（カクタニ 2018=2019: 13 参照）。第一に、この論理は現状を「誤った」状態として批判する一方で、「正しい=十全な」民主主義や真実を想定している。問題は、それにもかかわらず、「真実」や「民主主義」とは何かが明確に語られない点である。つまり、一連の議論において、「真実（真理）」や「民主主義」の自明性、そして無謬性が暗黙の裡に想定されているのである（Farkas and Schou 2020: 155）。

第二の問題は、「真実を取り戻す」という主張である（Farkas and Schou 2020: 91）。この主張は、「現在」と「過去」を二項対立図式と捉え、過去の「民主主義」や「真実」の状況の「正しさ」を想定するものである（Farkas and Schou 2020: 111, 154）。現状の批判のために過去を正当化する一連の論理は、「ポスト真実の政治」がそもそも「ポスト民主主義」という危機への応答の一つとして生まれてきた側面を見落としている（Farkas and Schou 2020: 156, 157）。つまり、「ポスト真実の政治」をめぐる主流の議論は、これまでの「真実」をめぐる現実の構築メカニズム、あるいは民主主義が抱えていた矛盾や機能不全に目を向けることができていない、という大きな問題を抱えているのである。この点に向き合うことなく単純に「過去」に回帰することは、たとえそれが「修復」に成功したとしても、「ポスト民主主義」が抱えていた問題の根本的な解決にはつながらない。むしろ、「ポスト民主主義」の問題をより深刻化させる可能性すらあると言える（Farkas and Schou 2020: 112, 130）。

(2) ラディカル・デモクラシーの言説理論からのアプローチ

以上のような「ポスト真実の政治」論が抱える問題点を指摘してきたのがラディカル・デモクラシーの言説理論からのアプローチである（Farkas and Schou 2020）。このアプローチはヘゲモニー政治の観点から「ポスト真実の政治」をめぐる言説を分析するが、その際に「ポスト基礎づけ主義」という方法論を採用する（Glynos and Howarth 2007; Farkas and Schou 2020: 16-18）。ポスト基礎づけ主義は、言説編成における意味の最終的な決定の

不可能性を強調する。しかし他方で、意味は決して多様化、流動化し続けるわけではなく、ヘゲモニー政治を通じて一時的・部分的に固定化されるとみなす。いわば、「普遍的なもの」の究極的な達成不可能性にも関わらず、「普遍的なもの」を構築しようとする力学として民主主義政治を捉える考え方である。この観点から「真実」や「民主主義」という概念は、特定の政治的、社会的、歴史的な文脈の中で一時的に、しかし秩序にとって必要不可欠なものとして構築されたものであり、同時に常に不完全で矛盾を抱えつつ変化に対して開かれていると理解されることになる。

したがって、ラディカル・デモクラシーの言説理論は、戦後確立されたメディア・レジームや現実構築のメカニズム、あるいは「真実」や「民主主義」のあり方そのものがヘゲモニー政治の帰結と捉える。これらは「論争に対して合意、情動に対して真実、抗争に対して安定」に特権的な価値づけをする（Farkas and Schou 2020: 155）。それは自らの矛盾を隠蔽し、対抗的な声を抑圧、排除する機能を果たしてきた。その結果、戦後民主主義は新自由主義に基づき異論を排する「ポスト民主主義」へと変質してきたのであり、トランプ現象に代表される「ポスト真実の政治」はそうした状況に対する異議申し立ての側面も持っていたのである。したがって、「ポスト真実の政治」を批判し、「真実」を取り戻す試みは、結局、民主主義における「論争」「情動」「抗争」の次元を覆い隠そうとする「ポスト民主主義」のヘゲモニーに対して根本的な解決にはならず、その政治秩序は再びトランプ現象のようなポピュリズムによって挑戦を受け続けることになる。

以上の点から、批判的コミュニケーション研究が「ポスト真実の政治」にアプローチする際には、①「ポスト真実の政治」を生み出した論理、②「ポスト民主主義」を生み出した論理、③戦後民主主義のヘゲモニーの論理と矛盾、の三つの位相とメディア制度やメディア実践との関係性の分析が求められることになる。一連の分析を通じて、「解放」の論理を構想することが可能になる。それは論争や抗争に開かれるとともに、他者の声により耳を傾けることができるような「真実（真理）」や「民主主義」の概念、そしてそれを支える民主主義的なコミュニケーション、メディア実践、メディア・レジームを構想することに他ならないのである。

▶ 4 日本における「ポスト真実の政治」の分析に向けて

本論は、批判的コミュニケーション研究が「ポスト真実の政治」を分析するアプローチについて検討してきた。それは、「現実の構築メカニズム」と「民主主義」という二つの危機を分析するものであることを確認した。さらに、「ポスト真実の政治」を分析することが、戦後民主主義の矛盾や機能不全、さらにはその帰結としての「ポスト民主主義」の分析を伴うことが明らかになった。つまり、「ポスト真実の政治」は単なるフェイクニュースや偽情報、あるいはポピュリズムの分析に留まらず、戦後民主主義とそれを支えてきたメディア制度や実践についての批判的分析にまで広がりを持つものであり、そこからオルタナティブな民主主義的コミュニケーション、メディア実践、メディア・レジームを構想する契機であるがゆえに、批判的コミュニケーション研究にとって重要なのである。

したがって、日本における「ポスト真実の政治」の分析戦略を構想するうえでも、上記の視座は有効である。確かに、日本では欧米の事例に比べると、フェイクニュースがもたらす影響は現状では大きいとは言えない。また、メディア生態系が今のところ完全に分断されているわけでもない。しかし、「現実の構築メカニズムの危機」や「民主主義の危機」が日本固有の形でどのように展開しているのか、あるいはそれらがどのように相互に関連しているのかを戦後民主主義とメディアの関係性の歴史的展開を踏まえつつ分析・検証することは可能であり、かつ重要な作業でもある。

例えば先行研究でも言及されていた公文書の改竄問題は、政治的な「現実」の構築を不可能にする実践である。そして周知の通り、この問題にとどまらず、今日の日本で展開されるこうした実践は、日常的な政治コミュニケーションの手法や戦略にも及んでいる。国会の審議では、説明拒否や同じ答弁の繰り返しが常態化し、コロナ禍においては記者会見が開かれず、あるいは記者会見のあり方が改めて問題となっている¹³。いわばそれらは「説明すること」という民主主義的コミュニケーションの危機である。しかしその一方で、こうした国会答弁や記者会見のあり方を許容する世論の問題も問われなければならない。また、野党やメディアによるそうした状況に対する批判を忌避する「空気」も日本型ポスト真実の政治を考える上で重要な側面である。つまりそれは「批判すること」という民主主義的コミュニケーションの危機である。

こうした民主主義的コミュニケーションの危機が、メディア実践やメディア・レジームとどのように関連しているのか、あるいは戦後民主主義のヘゲモニーや「ポスト民主主義」とどのように関連しているのかを問うことが、批判的コミュニケーション研究の観点から日本における「ポスト民主主義の政治」を分析する上で重要な課題となるのである。

● 注

1. <https://languages.oup.com/word-of-the-year/2016> (2020年10月5日アクセス)
2. 先駆的には2017年に『談』誌上で「〈ポスト真実〉時代のメディア・知性・歴史」という特集が生まれ、メディアやジャーナリズム研究者のインタビューを掲載している。とはいえ、その後、この領域で本格的な理論や事例の分析が進展したとは言い難い。むしろ、「ポスト真実」は「フェイクニュース」研究の前段として語られる傾向がある(例えば清原 2019)。一方、遠藤薫は「間メディア社会」という概念から「ポスト真実」を「公共圏の危機」として論じている(遠藤 2018)。ただしこの場合も「ポスト真実」それ自体の体系的な分析を行っているわけではない。
3. 「オルタナティブ・ファクト」は、大統領顧問だったケリーアン・コンウェイがNBCの「ミート・ザ・プレス」という番組で発言した言葉である。犯罪統計をめぐる事例は、2016年の共和党大会時の共和党の重鎮ニュート・ギングリッチとCNNのキャスターとの論争を指す。これはアメリカで犯罪が増加しているというトランプの主張について実際の犯罪統計を持ち出しつつ反論したCNNキャスターに対して、ギングリッチが「リベラルな人たちは、理論的には正しいとされる統計を用いるが、それは現実の人間の存在する世界の話ではない」と切り返した、というものである(マッキンタイア 2018=2020: 18-19)。
4. なお、「ポスト真実の政治」の議論では、アーレントの『全体主義の起源』における次の記述もしばしば参照される。「全体主義的統治の理想的な被統治者は(…略…)事実と仮構との区別(つまり経験の現実性)をも真と偽の区別(つまり思考の基準)をもはや見失ってしまった人々なのだ」(アーレント 1968=1974: 318)。
5. なお、欧州でもロシアからの偽情報が問題となり、EUは偽情報の検証サイトを設置している(<https://euvs-disinfo.eu/> 2020年12月10日最終アクセス)。
6. バックファイア効果は「自分の世界観に合わない情報に出会ったとき、(…略…)それを無視するだけでなく、自分の世界観にさらに固執するようになる現象」を指し、ダニング=クルーガー効果は、「能力に乏しい人物がしばしば自分自身の能力不足を認識できないことに関する認知バイアス」を意味する(笹原 2018: 55; マッキンタイア 2018=2020: 75-76)。
7. とはいえ、『真実の終わり』も『ポスト・トゥルース』もとくにポストモダニズムに対しては必ずしも肯定的に評価していない点に留意すべきである。とくにマッキンタイアはポストモダニズムこそがポスト真実のルーツの一つであると批判している(マッキンタイア 2018=2020: 194)。
8. 産業界の事例としてしばしば言及されるのは、アメリカのたばこ業界による喫煙と癌との関係性を指摘する科学的知見に対抗する言説戦略、そして気候変動をめぐる化石燃料産業によって採用された言説戦略である。
9. 例えばトランプ大統領の政治コミュニケーション戦略は次のように説明される(マッキンタイア 2018=2020: 149-150)。「①たとえば、オバマは合衆国生まれではないとか、オバマはトランプを盗聴していたといったような、なにかとんでもない事柄について疑問を表明する(「みんな言っている」、「新聞で読んだことを繰り返しているだけだ)」。②自身の確信以外のエビデンスを提供しない(そんなものは存在しないのだから)。③報道機関はバイアスがかかっているので信頼できないと言う。④それによって人々は、報道機関から聞いていることが正確かどうか疑うようになる(あるいは少なくとも、問題には「論争の余地がある」と結論する)。⑤そうした不確かさに直面して、人々はイデオロギーをいっそう頑なに守り、自分が前もって抱いていた考えに適うものだけを信じることを選択し、確証バイアスに身を委ねる。⑥これがフェイクニュースの増殖する絶好の環境であり、この環境は①から⑤の項目をさらに強化していく。⑦こうして人々は、あなたが言ったということだけを理由にして、あなたが言うことを信じるようになる。信念は同族間で共有される。もし仲間とみなされる誰かがあることを言っていて、信用に足る反証によって異議が唱えられていなければ(ときとして、異

議が唱えられているときでさえ)、人々がそのことを信じるのに時間はかからない)。

10. これらのアプローチ以外にも、例えば「メディア不信」の研究のようなメディアをはじめとする民主主義諸制度の信頼性の低下に注目するアプローチも「ポスト真実の政治」と密接に関わる(林 2017)。
11. とはいえ、2020年のアメリカ大統領選挙における「不正選挙」の陰謀論が日本社会の一部に浸透したことは留意する必要がある。
12. 公共圏は一般的に「人々が共に関心を抱く事柄について意見を交換し、政治的意思を形成する言論空間」を意味する(『政治学事典』弘文堂)。
13. 例えば『毎日新聞』によると、国会期間中の政府による説明拒否は2013年の164回から2019年の400回以上へと増加している(毎日新聞「桜を見る会」取材班 2020: 221)。2020年の新型コロナウイルスのパンデミック下での安倍政権の記者会見は初回(2月29日)が36分で終了し、その後も記者会見の開催回数少なかったことが問題点として指摘されている(アジア・パシフィック・イニシアティブ 2020: 352)。なお、菅政権下でも同様の傾向が続き、2020年の第203回国会では「お答えを差し控える」という答弁が繰り返された(『朝日新聞』2020年11月10日)。

● 引用・参考文献

- Bennett, W. L. and Livingston, S. (2018) "The Disinformation Order: Disruptive Communication and the Decline of Democratic Institutions," *European Journal of Communication*, Vol. 33(2): 122-139.
- (2021) "A Brief History of the Disinformation Age: Information Wars and the Decline of Institutional Authority," in Bennett, W. L. and Livingston, S. (eds) *The Disinformation Age: Politics, Technology, and Disruptive Communication in the United States*, Cambridge University Press: 3-40.
- Chadwick, A. (2017) *The Hybrid Media System: Politics and Power* (second edition), Oxford University Press.
- Corner, J. (2017) "Fake News, Post-Truth and Media-Political Change," *Media, Culture & Society*, Vol. 39(7): 1100-1107.
- Dahlgren, P. (2018) "Media, Knowledge and Trust: The Deepening Epistemic Crisis of Democracy," *Javnost-The Public*, 25: 20-27.
- Delli Carpini, M. X. (2018) "Alternative Facts: Donald Trump and the Emergence of a New U. S. Media Regime," in Boczkowski, P. J. and Papacharissi, Z. (eds) *Trump and the Media*, The MIT Press: 17-23.
- Farkas, J. and Schou, J. (2020) *Post-Truth, Fake News and Democracy: Mapping the Politics of Falsehood*, Routledge.
- Glynos, J. and Howarth, D. (2007) *Logics of Critical Explanation in Social and Political Theory*, Routledge.
- Harsin, J. (2015) "Regimes of Posttruth, Postpolitics, and Attention Economies," *Communication, Culture & Critique*, 8: 327-333.
- Karppinen, K. (2008) "Media and the paradoxes of pluralism" in Hesmondhalgh, D. and Toynbee, J. (eds.) *The Media and Social Theory*, Routledge: 27-42.
- McNair, B. (2018) *Fake News: Falsehood, Fabrication and Fantasy in Journalism*, Routledge.
- Williams, B. W. and Delli Carpini, M. X. (2011) *After Broadcast News: Media Regimes, Democracy, and the New Information Environment*, Cambridge University Press.
- アジア・パシフィック・イニシアティブ『新型コロナ対応民間臨時調査会 調査・検証報告書』ディスカヴァー・トゥエンティワン。
- アーレント, H. (1968=1974) 『全体主義の起源3 全体主義』, 大久保和郎・大島おかり訳, みすず書房。
- (1968=1994) 『真理と政治』『過去と未来の間』, 引田隆也・齋藤純一訳, みすず書房: 307-360。
- 遠藤薫 (2018) 「ポスト・トゥルース時代のフェイクニュース」遠藤薫編著『ソーシャルメディアと公共性: リスク社会のソーシャル・キャピタル』東京大学出版会: 205-235。
- カクタニ, M. (2018 = 2019) 『真実の終わり』集英社。
- 清原聖子 (2019) 「フェイクニュースに震撼するポスト・トゥルース時代の民主主義」清原聖子編著『フェイクニュースに震撼する民主主義: 日米韓の国際比較研究』大学教育出版。
- クラウチ, C. (2004 = 2007) 『ポスト・デモクラシー: 格差拡大の政策を生む政治構造』山口二郎監修・近藤隆文訳, 青灯社。
- 笹原和俊 (2018) 『フェイクニュースを科学する: 拡散するデマ、陰謀論、プロパガンダのしくみ』化学同人。
- 白崎護 (2020) 「フェイクニュースとメディア環境」『関西外国語大学研究論集』第112号: 331-349。
- シュトレック, W. (2013 = 2016) 『時間かせぎの資本主義: いつまで危機を先送りできるか』みすず書房。
- 平和博 (2017) 『信じてはいけない: 民主主義を壊すフェイクニュースの正体』朝日新書。
- 林香里 (2017) 『メディア不信: 何が問われているのか』岩波新書。
- 毎日新聞「桜を見る会」取材班 (2020) 『汚れた桜: 「桜を見る会」疑惑に迫った49日』毎日新聞出版。
- 前嶋和弘 (2019) 「危機に瀕するアメリカのメディア: 歴史的にみる『メディアの分極化』の前と後」前嶋和弘・山脇岳志・津山恵子編著『現代アメリカ政治とメディア』東洋経済新報社: 1-43。
- マッキンタイア, L. (2018 = 2020) 『ポストトゥルース』大橋完太郎監訳, 人文書院。
- 百木漠 (2018) 「アーレント『政治における嘘』論から考える公文書問題」『現代思想』第46巻第10号: 190-198。
- (2019) 「ポスト・トゥルース」『現代思想』第47巻第6号: 100-105。
- ランシエール, J. (1995 = 2005) 『不和あるいは了解なき了解: 政治の哲学は可能か』松葉祥一・大森秀臣・藤江成夫訳, インスクリプト。

山腰修三（2013）「『放送の公共性』再考：メディア環境の変容と公共圏概念の展開」『法学研究』第86巻第7号：165-190。

「特集〈ポスト真実〉時代のメディア・知性・歴史」『談』No. 109, 2017年。

「ポスト・トゥルースの時代とは」『NIRAわたしの構想』No. 31, 2017年。

山腰修三（慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所教授）